

☆ 議会だより かみまち



ぺったんこ!ぺったんこ!



宮崎幼稚園・宮崎保育所もちつき会

平成20年2月1日発行

No.20

- 体育施設の民間委託 否決 P 2
- 小学校卒業まで医療費無料 P 4
- 地域農業の振興策は(一般質問) P 6
- 前田地区の水害対策は(あれからどうなった) P13
- 委員会レポート(先進地に学ぶ) P14

新年のあいさつ

加美町議会議長

米澤秋男



町民の皆さん、明けましておめでとうござい
ます。それぞれのご家庭において、輝かしい新
春を迎え、楽しい正月を過ごされたことと、心
からお喜び申し上げます。

さて、今年も世界的な原油高騰により、色々
な生活必需品が値上げされてきており、生活環
境は以前にも増して、厳しくそしてめまぐるし
いものになってきております。

今年はずみ年。本来はずみ年は、お金に縁
のある干支で、豊作で景気が良くなるという縁
起の良い年ですが、半面大雨や台風そして大雪
など水の災害を暗示させる年と言われています。
いずれにしても、それぞれが英知を出し合い、
こうした厳しい環境を乗り越え、心の豊かさ
と日々の暮らしに喜びを実感できる年にしたいと
思います。

加美町も合併して、数ヶ月で早6年目に入ろ
うとしています。町を取り巻く行財政は依然と
して厳しく、庁舎建設問題や学校の統廃合、そ
して行政改革など取り組まなければならない課
題が山積しております。

議会も、しっかりとしまちづくりを進める
ため、町民の声に耳を傾け、町民の代弁者とし
て責務と役割を果たすために日夜努力してまい
ります。

さらには、時代の動きに即応すべき議会改革
にも率先して取り組む覚悟でございますので、
よろしくご理解ご協力をお願いする所存ござ
います。

町民皆様の限らない繁栄と、本年が飛躍の年
となりますよう心からご祈念申し上げます、年頭の
ごあいさついたします。

委託問

12月定例会

12月定例会が11日から開
かれ、平成19年度補正予算、
乳幼児医療などの条例改正、
体育施設と旧公民館の指定
管理者の指定について審議
しました。

指定管理者制度は、公の施設の管理に
民間の経営手法を導入し、町民サービ
スの向上と管理コストの削減を図るもの
です。

今回は、行財政改革の一環として体育
館、旧公民館などの10施設を「加美町公
の施設に係る指定管理者の指定手続等に
関する条例」に基づき公募しました。

3者より応募があり、町では条例の定
めによる選定委員会を開き、社会体育事
業に関する実績や指定後の事業計画、運
営収支予算などが最も優れていると評価
したNPO法人ジョイナスを候補者に決
定しました。

体育施設名

- 総合体育館
- 新野東部体育館
- 小野西部体育館
- 小野新田運動場
- 小野西部スポーツ公園
- 陶芸の里スポーツ公園
- 小野コミュニティセンター

否決！ 市民の体育施設

否決！

問

複数の民間組織に委託させ、互いに創意工夫したサービスを提供させるべきではないですか。

答

同じ形態の体育施設なので実質一つの組織でよいと判断しました。

問

コスト削減による人員不足、サービスの低下などが全国的に指摘されているがサービスは平等に提供されますか。

答

新たに担当職員を配置し、これまでの事業を含め地域のみなさんとよく審議し、自立した事業運営を進めさせます。

反対

多岐にわたる情報と審査能力、公平で適切な評価が求められている中で、民間から一人も入らず、一ヶ月という短い公募期間の中で選考されたことに疑問が残ります。最初の指定管理は大変重要です。予定どおりの管理運営、公共性が担保されるのか疑問が残るものであり、住民の前で充分審議されたとはいえず、反対とします。

反対

佐藤善一

討論

賛成

工藤清悦

町ではこれまで、指定管理者制度を活用して、地区集会所、薬師の湯やゆくらんどなど様々な公の施設を民間に委託してきました。

今回提案された施設は、本町で指定管理者制度導入以来初めて町内外に公募し、3者が応募され条例に基づき厳正に審査されたものです。

行財政改革を推進する中、町民サービスと行政の在り方が問われております。

行政と町民が協働で町づくりを展開できる団体であると評価され選定されました。

この指定は必ずや町民の方々にプラスになると確信し賛成討論といたします。

賛成 6名



反対 13名

小学校卒業まで

医療費無料



子育て世代の 経済的負担を軽減

加美町乳幼児及び児童医療費の助成に関する条例の一部を改正

平成20年4月診療分から、医療機関での窓口負担が無料になります。

これは、乳幼児および児童の健康と健全な育成を図るために、これまでの小学校一年生までから、小学校終了時の12歳まで拡大するものです。

さらに、保護者の所得制限に関する規定の改正も行います。

Q 学年が増していくごとに医療費はどのように変わっているか。

A 年齢が上がるにつれて、受診回数はかなり減ってきます。

小学校二年生から六年生までの拡大で、町からの助成額は2410万円です。

中学校一年生から三年生まで拡大した場合の助成額は、1100万円です。

その他の条例改正

加美町職員の給与に関する条例の一部を改正

平成19年度人事院勧告により9年ぶりに給料の引き上げが実施された。

しかし、本町はひつ迫している町財政をふまえ、これを完全実施せず、次表のとおりとした。

人事院勧告	加美町の取扱い
若年層の月額給料0・35%引上げ	若年層の月額給料0・35%引上げ
子どもなどの扶養手当6000円から6500円に引き上げ	子どもなどの扶養手当6000円
12月に支給される勤労手当の0・05月分引上げ	12月に支給される勤労手当の0・05月分引上げ
4月にさかのぼって	12月からの適用
管理職手当20%の減額を12月給料より実施	管理職手当20%の減額を12月給料より実施

加美町障害者自立支援設置条例の一部を改正

加美町障害者自立支援センターの定員を、現在の「30名」から「40名」にするもの。

また、加美町心身障害者通所授産施設クローバーハウスが、障害福祉サービス事業所として県の指定を受けることに伴い、加美町障害者自立支援施設条例にクローバーハウスを定員20名として加えるもの。

借り換えにより借金軽減を図る!

主な歳入

・ 財産収入(町有地売却)	1億668万円
・ 繰入金(財政町政基金より)	△5,000万円
・ 老人保健特別会計繰入金	1,895万円
・ 町債(借入金)	8,600万円

主な歳出

・ 総務費 (訪問看護ステーション改修) (中新田図書館駐車場用地) (町税還付金など)	1,395万円
・ 民生費 (国保事業特別会計繰出金など) (障害者福祉事業補助金負担金返還金など)	2,569万円
・ 農林水産業費 (資源リサイクル畜産環境整備事業)	3,216万円
・ 教育費(各種大会出場補助金など)	1,132万円
・ 公債費(補償金免除繰上償還金など)	5,971万円



公的借入金を補償金免除で繰上償還することにより、どのくらい節減できますか。



19年度から21年度までの利率5%から7%の借入金を、民間から1.9%の利率で5年間で借り換えた場合、普通会計、水道事業、下水道事業の三つ合わせて3億2,607万円の軽減が図れると計算しています。



臨時保育士の賃金が保育士の資格があって時給850円は安いのでは。また、通勤手当は支払わないのですか。



職員定員管理計画の中で行政改革を進めながら、保育士の役割の重要性を十分認識し検討してまいります。自治法の規定により、割増賃金以外は支給できないことになっております。



新しい整形外科病院が開業されました。さらに、老人ホームができると、健康保険税が上がると噂されていますが、今後の健康保険税はどの程度上がっていきますか。



現在の介護保険料は、平成20年度まで固定です。21年度以降は、施設整備の状況により変わってきます。また、医療機関が整備されれば受診する機会も増えるので、医療費に跳ね返ってくると思います。



荻原琴さん



今野健一さん

人権擁護委員2名が平成20年3月31日を持って辞職されることに伴い、小野田地区の今野健一さん、中新田地区の荻原琴さんを新たに推薦することに同意をしました。

人 事

その他の主な質疑

- ・ 宮城県バス運行対策費
- ・ 土づくりセンター
- ・ 仙台・宮城デスティネーションキャンペーン
- ・ クロスカントリースキー大会
- ・ 町税還付金
- ・ 各種大会出場費
- ・ 敬老会記念品
- ・ 農地・水・環境保全向上活動
- ・ 理学療法士
- ・ 介護予防策

町政を問う

7 議員が登場



佐藤 善一 議員

地域農業の振興策は 豊かな暮らし実現へ



地域農業の行く末は

問

食料管理制度の撤廃以来、下落し続ける米価が、ついにピーク時の半分以下になり、農業の担い手とされる認定農業者、集落営農組織ほど大きなダメージを受けています。

また、兼業農家においても急速な高齢化や農外収入の減少により地域農業は危機的状況です。

過疎と高齢化で共同体維持が困難な集落への支援策が必要と思えますがどのように考えていますか。

また、国は農業の担い手を認定する権限を知事から市町村に移し、行政指導の強化と地域の実態に合った仕組みに改めようとしています。その対応について伺います。

答

農業は、農産物を生産するだけでなく、地域を支えるという重要な役割を担っています。

産業としての農業だけでなく、地域経済を牽引する担い手として、どのようなとらえ地域振興を図るのか町長の所信を伺います。

農協の仮渡し米価が稲作経営を考える場合に大きなマイナスイメージを植えつけたと思っています。

農業全体を見ると、集落的な効率の良い経営体を中心、高収入の期待できる品目を据えて農業を発展させていくことが基本的な考えで集落営農を進めてきたところです。

少子高齢化、過疎問題は農業に限らず我が町は大きな政治課題で、農業を元気づけることにより町の活性化の基とするものです。

具体的にはグリーンツーリズムなどを活用し、都市と農村の交流をさらに深める展開や、中山間地域直接支払交付事業の継続など、農山村の継続可能な豊かな暮らしの実現に取り組んでいきます。

また、地域振興策としては、農地・水・環境保全向上対策事業の拡充と、その予算措置としての国への働きかけなどを行い、集落営農に対する方向づけを進めて行く所存です。



近藤 義次 議員

地域産業の活性化は

対策推進本部の設置も

問 基幹産業である農業の町税に占める割合が年々低下する中で、具体的な対策を専門家である町長はどのように考えていますか。

さらに商業の振興策についても伺います。

また、大衡村にトヨタ自動車系の工場が誘致されます。町で関連工場、住宅団地などの誘致運動を展開すべきと思います。が町長の考えを伺います。



去年のうめえがすと鍋まつり

答 農業が、基幹産業としての位置づけに変わりありません。

現に特別栽培米、環境保全米で2万円を越す価格で販売をしている例や、他の品目で、すでに所得が米を上回る事例も珍しくありません。

しかし、新規就農者は毎年一人もいないという状況下のなか、集落営農という形ができたものです。今後、担い手、認定

農業者制度のきっちりとした方向づけができるような施策を国に対して望んでいきたいと思っています。

商店街についても後継者問題や活性化策など農村同様に大変難しいと認識しています。

町としては逆に様々なアイデアを提案していただき、その中から形をつくっていききたいと思っています。

また、トヨタ系の関連工場、住宅団地の誘致運動については、今後の動向など十分情報収集し、把握した上で、対策推進本部などを設置し計画などつくりたいと思っています。

少子高齢化対策は

必要に応じ施策展開

問 少子高齢化が年々進む中で、子育て支援強化に向けての取り組みと、医療費が年々増大する75歳以上の老人世帯で低年金者の救済対策についてどのように考えているか伺います。

的になる段階を迎えています。今後、必要な条例などを示していきます。

平成20年4月から後期高齢者の医療制度がスタートします。老人世帯における、低年金者救済対策ですが、町としては今後とも低所得者の方々に十分配慮しながら高齢者対策に取り組んでまいります。

答 子育て支援強化については、すでに小学校終了時まで医療費の無料化を図ることで現実



元気に加美町音頭



新田 博志 議員

セントラル自動車への対応は 情報収集し検討



セントラル自動車宮城工場（栗原市 若柳）

問

今年の宮城県の経済界における最大のニュースは、トヨタ自動車の宮城県進出です。実際は、トヨタ自動車の生産子会社であるセントラル自動車、本社ともども大衡村へ工場移転を決めたというものでした。このニュースに、大崎市や涌谷町などは敏感に

答

地元の大衡村、大和町はもちろん、他の自治体も対策室を設けるなどしています。我が町も、担当である商工観光課に情報収集を指示したところです。

問

転居する従業員向けに、加美町の不動産情報や観光施設などがあるという優位性を県や会社に訴えてはどうかと思いますが、町長の考えを伺います。

答

担当者を何度か県に行かせ、情報交換しています。わが町は余暇を楽しむ住環境もあり、様々な方策を検討していきたいと思っています。

食の安全対策は

環境保全とあわせ推進

問

中国の食品に対する安全性が問題とされているなか、「食材大国みやぎ」の食料基地を目指すわが町にとって、これもまた一つのチャンスであろうと思われま

答

食の安心安全ということでいえば、現在、集落営農で環境保全米に取り組んでいます。また土づくりセンターが稼働すれば、耕・畜の連携で、より付加価値がつくと思うので、それを制度化し推進することが大事であると考えています。他の品目も総合的に環境保全とあわせ生産を推進することが課題であると認識し進めてまいります。



美味し国宮城のシンボル「むすび丸」



尾形 勝 議員

新庁舎建設は

今すぐゴーサインは出せず



加美町本庁舎



小野田支所



宮崎支所

問

町長は聖域なき行財政改革の断行という強い思いを持って現任町政を進めています。

一方では町づくりの大きな柱とも言うべき安全で安心な町づくりも進めようとしております。

庁舎は安全と安心を町民に提供するとともに職員が働いている場でもあります。

6月議会では、就任間もないということでも時間をいただき、財政を精査し、判断したいと答弁をいただきました。

いま就任して半年、どのように決断なされたかお聞きします。

前町長は、現庁舎が非常に老朽化し、宮城県沖地震も予測されているなかで、新庁舎建設検討委員会より、建設は是という答申をいただいた経緯があります。

議会においても、庁舎建設特別委員会で議論し、中間報告で建設は是という方向であると思っております。

そこで庁舎の耐震調査の計画はないのか、その結果次第では、広原小学

校や中新田中学校のように即建設となるのか伺います。

答

財政的に判断すれば今すぐゴーサインを出すのは難しい状況であると思っております。

しかし、これまでの議論を踏まえて庁舎建設を

考えるとき、検討委員会での答申や現在継続中である議会の調査特別委員会の議論を重く受けとめていくことは当然と考えています。

耐震調査もこれから23

問

教育委員会での話の中で、財政が厳しいので、宮崎中学校と小野田中学校を統合し、宮崎中学校を改修し庁舎にという話があったと、噂に聞いています。

仮に庁舎建設を断ずる前に地震が来て庁舎が崩壊した時、小野田・宮崎の子供たちは一緒に勉

答

これは教育委員会で、適正な教育環境・教育規模はどうあるべきかという教育行政の話の中で例えばということでは報告は受けております。

これらは行政の判断であり、協議がなされないまま進むことはあり得ないことです。

この問題に関して、仮の話としても、混乱を招くようなことは慎まねばならないと思っております。



木村 哲夫 議員

通学バスの充実を

新年度予算化へ

問

町長の所信表明の中に、広大な面積を持つ加美町の子供たちが安心して通学できるように小中学校の通学バスを充実させますとあります。

答

①通学バスなどについては、経路や配置などの総合的な結論を出して各学校、幼稚園に指示をしたいと思えます。児童・生徒を安全な形で学校に通学させたいと思います。

②冬期間の通学バスの運行について、現在、鳴瀬小学校PTAでは、民間業者に委託して冬期間の通学バスを運行しています。保護者の負担だけでは大変だという声があります。

答

②鳴瀬小学校の冬期間の通学バスについて、PTA会長からの申し入れもあり、総額の4分の1ぐらいの補助を予算化したかと思っています。

このような地吹雪の激しい、例えば鳴瀬小学校や広原小学校などの、対策について町長ならびに教育長に伺います。

答

具体的な検討を（町長）急いで実効あるものにするため教育委員会に指示をしました。3月の予算議会において認識を深めていただきたいと思います。



冬期間の安全な通学の確保を

融資事業枠の拡大を

今後、検討したい

問

中小企業振興資金 融資事業のさらなる充実を図る考えはないか伺います。

答

現在、建築基準法の改正により、確認許可がなかなか下りない中、建設関連業者にとって事業ができない状況にあります。そして、原油の高騰で運輸関係の事業をしている方、農業関係の方々は米価の引き下げなど、さらに商店街の老舗と言われた商店が廃業していく状況の中で、町の産業を守る上で融資事業の枠を拡大しておくことを検討してはいかかが町長の考えを伺います。



どこまで続く原油の高騰

問

平成18年度の10月 融資分から町と信用保証協会とで損失保証契約を結んで、その保証限度額をそれまでの7倍から10倍に当たる3億6000万円に増額して、その融資枠の拡大を図っております。

答

現在、1億4700万円の融資枠がまだ残っており、拡大するということとは考えていません。

問

商工会によると融資期間が様々で三、四年後には借り換えの需要が多くなるということでした。その際、すぐに対応できるように備える必要があると思いますが、

答

この制度の中ででき得ること、どこまでできるのか、いろいろ検討したいと思います。



一條 寛 議員

5歳児健診の実施を

前向きに検討

発達障害支援法では、市町村に対し、児童の発達障害の早期発見及び早期支援を求めています。発達障害は早期発見、早期療養の開始が重要で現在の就学前健診での発見では、対応が遅れ症状が進むと言われております。

平成18年度には20都道府県56市町村で実施しておりますが、県内ではありません。現在の3歳児健診で軽度の発達障害の発見、指摘もしていますが、5歳児健診を実施することで発達障害を見つける可能性が高いと思っております。

問 学校における障害児は10年前に比べ、2倍近くに増加しており、多くは発達障害の子供たちであるといわれています。

答 (町長) そこで5歳児健診を実施し発達障害児を早期に見つけたいと思っております。町長の所感を伺います。

答 (教育長) 適切な支援や健診を適期に実施することを前向きに検討してまいります。

問 自動車を運転されない方々にも、よりいっそう薬菜の健康増進施設を利用していただき、運動効果、温泉効果により健康維持増進を図っていただければ長期的には医療費の抑制にもつながると思っております。

答 薬菜施設群の利用増加のため、中新田方面から乗車し薬菜で降車できるよう、ミヤコーバスに対して強く要望しております。



3歳児健診

薬菜へのバス運行充実を 公社への委託も

問 宮崎振興公社が「ゆ〜らんど」へ運行しているような形での、薬菜へのバスの運行を図るべきと思っております。町長の考えを伺います。

答 宮崎振興公社へ運行を委託することや、薬菜振興公社独自で運行することといったことも念頭に置きながら、できるだけ希望にこたえられるよう検討してまいります。



ゆ〜らんどへのバス運行



下山 孝雄 議員

新規採択の要請を

国・県に強く要望



米価低迷の中で

問

農業振興策について伺います。

担い手経営安定新法が施行されるが、米価低迷の中で、町ではどのような地域営農計画を考えていますか。

また、宮城県は東北地方でただ1県だけ、平成20年度で農地・水・環境保全向上対策の農地保全活動、環境保全型農業の

いずれも新規採択をしないとしています。

ぜひ町長には強力な採択の要請活動を期待します。

また、畜産経営の中で、要望の多い放牧場拡充への取り組みについての考えを伺います。

答

いま、現実にある集落営農組合での経営や、JAや土地改良区

も一緒になって町と支援センターを立ち上げ運営してきたことなど、一定の評価をしていただけるものと思います。

反面、米価の下落が、問題視されているものと思います。

町としても様々な困難があっても方向づけをするという観点から、農地保全活動、環境保全型農業を希望する集落に対して「お金がないからできない」とはいえないと思っています。

国や県に対する働きかけ、要望をしっかりとさせていただきたいと思っています。

また放牧場の拡充ですが、現在機能を果たしているのは、山の放牧場のみであります。

今後、キャトルセンター（牛の預かり施設）の設置などを図りながら方策、施策を講じて行きたいと思っています。

キャリア教育の実践を

学校・地域が連携

問

青少年育成の中で、若者の社会的自立の遅れといった課題があるといわれています。

近年増加している、二つ、フリーター対策に取組むために、目的を持った教育を実現する「キャリア教育」の必要性が高まっていますが、どのように実践していくのか伺います。

答

（教育長）

「キャリア教育」の充実だけで問題が解決するとは感じていませんが、農作業などの手伝いを通じ、学校と地域がともに勉強していたくような取り組みが必要と思っています。また学校教育だけでなく家庭教育の中においても将来の希望や動機づけなどが大きな「キャリア教育」のきっかけになると思っています。



中新田中学校の職場体験学習

あれから どうなった

追跡シリーズ No.3

平成18年12月定例会で行われた一般質問がその後どう取り組まれたかをお知らせします。

質問

近藤 義次 議員

障害者対策の方向づけは

福祉行政、特に障害者対策が順次変更される中で、今後の我が町の障害者対策について伺います。

答弁

各種支援策を講じます

施設通所者や入所者の負担軽減策を検討しています。

また、本町には障害を持った方々の施設は5箇所あり、現在、旧中新田保育所は障害者施設へこのまま改造を計画しています。

その後どうなった

平成18年4月施行の障害者自立支援法は、所得のあるなしにかかわらず、施設利用者に利用料の1割負担を求めましたが、加美町では国の軽減策よりもさらに50%を軽減し、利用しやすくしました。

また、旧中新田保育所は障害者の支援施設に改修しました。名称は「加美町障害者自立支援センター」で、現在、30名ほどの障害者が通いパンを製造販売したり、生活介護など自立に向けて支援を受けています。



質問

星 義之佑 議員

前田地区の水害対策は

前田地区一帯の水害対策は、何度か問題として取り上げてきたが決定的な解決がないままです。水源地帯の徹底した調査などを実施しない限り、解決には程遠いものと感じます。

それから業者に依頼しているポンプアップの判断は、業者に一任してはどうか。

答弁

国への要望を続けます

平成10年、11年に調査をしましたが、現時点では強制排水で対応するしかなく、今後、水路改修など国へ要望を行っていきたいと思います。

強制排水の実施は、さらに迅速な対応ができるよう、業者と協議していきます。

その後どうなった

前田地区一帯の水害対策については、危機管理室、建設課、農林課及び鳴瀬川土地改良区と協議して、大雨や台風が来るたびに水門などの調整や、強制排水ポンプの設置などを行いました。

平成19年になってからは道路などの冠水もなくなり、それなりの効果を得ております。

今後とも、関係機関と連携をとりながら対策に努めたいと思います。



先進地に学ぶ

各委員会が実施した視察研修
について報告します。

教育民生常任委員会

10月9日～11日

子育て支援事業

長野県東御市

園児の病気やその回復期で保護者が仕事などで看護できないときの保育事業として「病児・病後児保育事業」を展開。
また、男性職員がいない保育園では家族機能を補うため、園児たちのおじいさん役となつてもらう保育の手伝いをする「保育キーパー制度」を設けるなどの子育て支援策を展開している。

学校教育の充実

長野県宮田村

学校週5日制に対応し住民のボランティアによる講座を開設している。
子どもの安全を地域住民が守るため「子ども安全見守り隊」を組織している。
また、村内農家から直接農産物を提供してもらい、小・中学校、保育園の地産地消による自校（園）給食を実施している。

行革と若者定住化

長野県下條村

教育長、係長制度の廃止、職員数の見直しや残業手当の廃止など徹底した行財政改革を行っている。
人口増加の施策として、平成9年から若者定住促進事業を展開し、マンション風の集合住宅を建設。合計特殊出生率が全国でも類のない2.12となつており、人口も増加傾向にある。



東御市にて

総務建設常任委員会

11月14日～16日

行政評価システム条例

京都府長岡京市

行政評価システムとは一定の基準指標をもつて客観的に施策の妥当性や成果を判定する取り組みである。
○ 市民の立場に立つ行政
○ 効果的効率的な行政
○ 行政組織の活性化と職員の意識改革
○ 政策立案能力の向上
○ 行政の説明責任の向上
などを目的としている。

税滞納整理の共同化

京都府京丹波町

府民の視点から簡素で分かりやすい一元化された税組織・業務体系を構築するために、京都府や府内25市町村と税務の共同化を行い、滞納整理に取り組んでいる。

施設のアウトソーシング推進計画

京都府京丹後市

平成16年4月、6町が合併。多くの施設を民営化、民間委譲、指定管理者制度による運営など、51の推進プログラム103施設の指定管理者制度の取り組みを計画。現在8業務のアウトソーシングと106の公の施設を指定管理者制度により民間委託している。



京丹波町にて

委員会レポート

議会運営委員会

10月22日～24日

**住民に開かれた
議会づくり**
北海道福島町

住民に開かれた議会づくりを
目指して平成11年から取り組み
が始まり、本会議などのテレビ
放映や録画ビデオの貸出、傍聴
人への会議資料の配付、議員協
議会の公開なども行っている。

議会ホームページでは、本会
議だけでなく委員会会議録も載
せるなど積極的に公開を行って
いる。

町民会議を実施
北海道今金町

平成18年11月に議会改革調査
特別委員会を設置して常任委員
会の見直しを行い、複数常任委
員会への所属を可能とし広報委

また、議員自ら産業団体など
との懇談会や町民懇談会を行い
住民の町政への参加を推進して
おり、その際要望があった夜間
議会も実施している。

員会も常任委員会とした。

また、町民が議会の活動に参
加でき、広く町民の意見や要望
などを聴く機会を設けるために
議会主催の町民会議を実施して
いる。

本会議では一般質問を広く町
政上の論点・争点を明確にする
ことから一問一答方式に改め、
さらに町長には議員の質問など
に対して逆質問ができる反問権
を与えている。

また、議会運営の最高規範と
して今金町議会基本条例を制定
している。



今金町にて

産業経済常任委員会

11月6日～8日

歩ら輪ぐセンター
京都府宮津市

宮津市は、市街地が狭隘な道
路が多く駐車スペースが少ない
ことから、観光客に自由に街中
を探索してもらうために、自転
車を貸し出すという事業を展開
している。

平成18年度より指定管理者制
度導入により、宮津美しさ探検
隊（民間団体）に管理を委託し
ている。

ブランド認証制度
福井県小浜市

地域の財産である魅力ある「若
狭もの」を推奨し、全国へ発信
供給する目的で事業展開してい
る。

認証基準は、他地域に対し優
位性・独自性を打ち出せ、市内
で生産・製造・加工されたもの
で、意匠・技術・色彩・包装・
品質などが優良なものとされて
いる。現在、「若狭かれい」「若
狭塗箸」「谷田部ねぎ」が認証さ

食のまちづくり

小浜市は、平成16年12月に食
育文化都市を宣言し、具体的
事例として、学校給食やキッズ
キッチンなど子どもたちの時から、
しっかりと食に対する考え
方を身につけてもらうという徹
底した事業展開をしている。

れている。特に塗箸の生産は全
国80%のシェアを誇っている。



宮津市にて

故郷で働く幸せ



児玉ひと美さん（中新田城内）
現在「二ツ石ダム」建設に携わっています。

加美町宮崎寒風沢。名前のとおり、寒さの厳しい今の季節には一面雪景色になるこの土地に、私の働く職場があります。農業水利を目的に建設されている「二ツ石ダム」の企業体職員として現場管理をしています。

私は、旧中新田町に生まれ育ちました。大学入学を機に故郷を離れましたが、学生生活四年の間に中新田町は、加美町として新しい町となりました。卒業後、建設会社に就職し、一年間の仙台勤務の後初めての現場勤務として加美町に戻ってきました。現

場見学などを通して、周辺住民の方と接する機会も多くありました。実際に現場で進捗状況を見て頂く事も多く、昔の現場周辺の様子や生活の様子など、色々な事を聞かせて頂くこともできました。

* * * * *

小学校の見学会では、子供達に建設機械に乗る体験をしてもらうなど、私達の仕事の一部を見てもらうことができました。見学後、子供達からは、自分の何倍もある機械に驚いた事や、本でしか見た事が無い機械を間近で見ることができて嬉しかった事などが書かれてある手紙を頂きました。

このような周辺住民の方とのコミュニケーションを通じて、住民の方にも、自分の住む町に何のためにどんな建設物が作られているのか、少しでも興味を持ってもらえたのではないかと感じています。将来完成したダムを見たとき、建設中の様子も思い出して頂け

たらと思っています。

私自身、自分の育ったこの町に長く残っていくものを創ることができると誇りと喜びを持って、毎日の仕事に取り組んでいます。

まだまだ分からない事ばかりで、毎日が勉強ですが、将来、私達の今の仕事有加美町住民の生活を豊かにするものとなるよう、精一杯頑張っていきたいと思っています。



完成間近の二ツ石ダム

編集後記

「異常事態です。原因を究明しないといけない。」正月恒例の箱根駅伝で、史上最多の3校が途中棄権をしたことを受け、日本陸連の幹部が嘆いた言葉であった。

箱根は各大学にとって格好のPRの場と化している。そのためレベルアップが著しく、有力選手の獲得競争が激しくなる一方、ぎりぎりまで鍛え上げないと勝てなくなっている。有力校ばかりが悲劇に襲われ、過度のトレーニングが諸刃の剣となっている印象がある。箱根駅伝が、有望な若手選手の芽を摘まなければよいのだが。

編集委員

- | | | |
|------|----|----|
| 委員長 | 工藤 | 清悦 |
| 副委員長 | 高橋 | 源吉 |
| 委員 | 木村 | 哲夫 |
| 〃 | 沼田 | 雄哉 |
| 〃 | 三浦 | 英典 |
| 〃 | 一條 | 寛 |

発行責任者／宮城県加美町議会議長 米澤秋男
編集／議会議会広報編集調査特別委員会

〒981-1439 宮城県加美郡加美町字長檀75-2
TEL 0226-916715 FAX 0226-916715-300
http://www.town.kami.miyagi.jp/ E-mail:gkaijin@town.kami.miyagi.jp